

水道事業会計

令和2年度豊橋市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 収 益			7,009,000	
	1 営業収益		6,401,000	
		1 給水収益	5,796,000	水道料金
		2 受託事業 収 益	295,691	受託業務の収入
		3 下水業務 収 益	274,927	下水道使用料の徴収事務等に伴う下水道 事業会計負担金
		4 他会計 負 担 金	6,200	消火栓維持管理等に伴う一般会計負担金
		5 その他 営 業 収 益	28,182	手数料及び公道分修繕工事収入
	2 営業外収益		608,000	
		1 受取利息	1,773	預金の利息
		2 他会計 負 担 金	7,748	児童手当に係る一般会計負担金
		3 長期前受 戻 金 入	561,000	固定資産の減価償却に伴う長期前受金 の戻入
		4 雑 収 益	37,479	土地等賃貸料、その他雑収入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 水道事業費用			6,399,000		
	1 営業費用		6,256,000		
		1 原水及び浄水費	2,849,300	取水、浄水及び県営水道受水等に要する経費	
		2 配水費	338,800	配水管及び消火栓の維持管理に要する経費	
		3 給水費	104,700	給水装置検査及び給水サービス業務に要する経費	
		4 受託事業費	274,700	受託業務に要する経費	
		5 業務費	537,700	水道料金及び下水道使用料の徴収等に要する経費	
		6 出納管理費	45,800	出納事務に要する経費	
		7 総係費	210,100	一般管理に要する経費	
		8 減価償却費	1,835,000	固定資産の減価償却費	
		9 資産減耗費	59,900	固定資産の除却費	
		2 営業外費用	133,000		
			1 支払利息	64,000	企業債利息
			2 消費税及び地方消費税	64,400	消費税及び地方消費税
			3 雑支出	4,600	過年度還付金、その他雑支出
	3 予備費		10,000		
		1 予備費	10,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,061,000	
	1 企 業 債		500,000	
		1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	500,000	建設改良事業に要する資金
	2 負 担 金		560,524	
		1 加 入 金	336,154	給水装置工事に伴う加入金
		2 工事負担金	142,661	給水装置工事等に伴う負担金
		3 他 会 計 負 担 金	81,709	配水管移設工事等に伴う一般会計負担金等
	3 補 助 金		476	
		1 国庫補助金	476	生活基盤施設耐震化等交付金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			3,153,000	
	1 建設改良費		2,675,734	
		1 事務費	142,234	建設改良事業に要する事務経費
		2 営業設備費	17,500	メーター、器具備品及び車両の購入に要する経費
		3 配水管整備費	960,000	配水管等の布設替に要する経費
		4 施設改良費	923,000	水道施設の改良に要する経費
		5 施設整備費	620,000	水道施設の整備に要する経費
		6 消火栓費	13,000	消火栓の設置に要する経費
	2 償還金		477,166	
		1 企業債金	477,166	企業債償還元金
	3 補助金		100	
		1 国庫補助金返還金	100	国庫補助金に係る消費税及び地方消費税相当額の返還金

令和2年度豊橋市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで) (単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	418,283
減価償却費	1,835,000
固定資産除却費	59,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 893
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,087
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	244
長期前受金戻入	△ 561,000
受取利息	△ 1,773
支払利息	64,000
未収金の増減額 (△は増加)	96,739
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 55
未払金の増減額 (△は減少)	21,000
その他	<u>3,718</u>
小計	1,941,250
利息の受取額	1,773
利息の支払額	<u>△ 64,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,879,023

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,523,135
国庫補助金の返還による支出	△ 100
国庫補助金による収入	476
加入金による収入	305,595
工事負担金による収入	151,793
他会計負担金による収入	49,358
一般会計からの繰入金による収入	<u>13,500</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,002,513

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 477,166</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,834

資金減少額	△ 100,656
資金期首残高	<u>3,133,486</u>
資金期末残高	3,032,830

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(11) 83	10,191	373,260	311,476	694,927	132,152	827,079	会計年度任用職員数 月額 3人 日額等延 365人
前 年 度	1	(11) 82	9,240	369,642	315,807	694,689	131,338	826,027	報酬職員数 3人
比 較	0	(0) 1	951	3,618	△ 4,331	238	814	1,052	

※ () 内は短時間勤務職員の外書きである。

※ 「職員数」は「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員又は報酬職員を含まない。

※ 本年度「手当等」及び「法定福利費」は会計年度任用職員の額を含み、前年度「法定福利費」は報酬職員の額を含む。

※ 「法定福利費」は法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 等	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	16,536	15,997	22,658	9,961	3,398	160,941
	前 年 度	14,658	19,787	22,008	11,367	3,417	158,075
	比 較	1,878	△ 3,790	650	△ 1,406	△ 19	2,866
の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	7,299	2,893	3,912	10,161	9,720	48,000
	前 年 度	6,964	2,947	4,367	8,877	8,340	55,000
	比 較	335	△ 54	△ 455	1,284	1,380	△ 7,000

※ 本年度「期末勤勉手当」は会計年度任用職員の期末手当の額を含む。

※ 「期末勤勉手当」は賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,618	給与改定に伴う増減分	509		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.17% 給与改定の実施時期 平成31年4月
		昇給に伴う増加分	4,578		職員数 78人
		その他の増減分	△ 1,469	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 新陳代謝等に係る増減分 △ 15,284千円 (イ) 定数増に係る計上額の増減分 7,003千円 ○その他の増減分 6,812千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 83人 1人 84人 前年度 84人 △1人 83人 増 減 △1人 2人 1人 採用・退職の状況等 平成30年度中退職者数 (1) 4人 令和元年度中採用者数 (2) 3人 令和元年度中退職見込者数 (1) 2人 令和2年度中採用見込者数 (2) 3人
手当等	△ 4,331	制度改正に伴う増減分	△ 977	○地域手当の改定に伴う増減分 △ 4,758千円 ○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 1,766千円 ○会計年度任用職員の期末手当の増減分 2,015千円	地域手当 本年度 4% 前年度 5%
		その他の増減分	△ 3,354	○退職給付費の増減分 △ 7,000千円 ○その他の増減分 3,646千円	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職(一))	技能労務 (企業職(二))
令和元年10月1日 現在	平均給料月額(円)	316,667	302,144
	平均給与月額(円)	427,748	419,422
	平均年齢(歳・月)	39.4	44.2
平成30年10月1日 現在	平均給料月額(円)	317,422	301,335
	平均給与月額(円)	447,282	420,784
	平均年齢(歳・月)	40.3	44.4

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術(円)	技能労務(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
短大卒	168,900	採用時年齢により 最低 163,300	168,900	採用時年齢により 最低 163,300
大学卒	188,700	最高 255,000	188,700	最高 255,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	事 務 ・ 技 術			技 能 労 務		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年10月1日 現在	1 級	(-) / 2	(-) / 3.2	1 級	(-) / 1	(-) / 5.6
	2 級	(-) / 20	(-) / 31.7	2 級	(-) / 2	(-) / 11.1
	3 級	(9) / 2	(100) / 3.2	3 級	(1) / 5	(100) / 27.8
	4 級	(-) / 12	(-) / 19.0	4 級	(-) / 8	(-) / 44.4
	5 級	(-) / 15	(-) / 23.8	5 級	(-) / 2	(-) / 11.1
	6 級	(-) / 7	(-) / 11.1	6 級	(-) / -	(-) / -
	7 級	(-) / 4	(-) / 6.3			
	8 級	(-) / 1	(-) / 1.6			
	計	(9) / 63	(100) / 100	計	(1) / 18	(100) / 100
平成30年10月1日 現在	1 級	(-) / 8	(-) / 12.3	1 級	(-) / -	(-) / -
	2 級	(-) / 14	(-) / 21.5	2 級	(-) / 2	(-) / 11.1
	3 級	(8) / 2	(100) / 3.1	3 級	(2) / 5	(100) / 27.8
	4 級	(-) / 12	(-) / 18.5	4 級	(-) / 9	(-) / 50.0
	5 級	(-) / 15	(-) / 23.1	5 級	(-) / 2	(-) / 11.1
	6 級	(-) / 8	(-) / 12.3	6 級	(-) / -	(-) / -
	7 級	(-) / 5	(-) / 7.7			
	8 級	(-) / 1	(-) / 1.5			
	計	(8) / 65	(100) / 100	計	(2) / 18	(100) / 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務
技能労務	労務員の職務	労務技師の職務	労務技師の職務	主任労務技師の職務	副総括労務技師の職務	総括労務技師の職務	—	—

(4) 昇 給

区 分	合 計	企 業 職			
		事務・技術	技能労務		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	83	65	18	
	昇給に係る職員数(B)(人)	78	61	17	
	号給数別内訳	2号給(人)	6	6	—
		4号給(人)	72	55	17
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	94.0	93.8	94.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	82	64	18	
	昇給に係る職員数(B)(人)	77	60	17	
	号給数別内訳	2号給(人)	4	4	—
		4号給(人)	73	56	17
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	93.9	93.8	94.4		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	技 能 労 務
給料総額に対する比率 (%)	0.9	1.0	0.7
支給対象職員の比率 (令和元年10月1日現在) (%)	72.3	64.6	100
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,311	5,256	2,107
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	待機業務手当、危険手当、技術管理手当	
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 別	危険手当、待機業務手当、技術管理手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

※前年度支給期別支給率は、令和元年12月において「2.225月分」を「2.275月分」に、「4.45月分」を「4.5月分」に改定済である。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
地域手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	同 じ	—

債 務 負 担

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
収 納 業 務 等 包 括 業 務 委 託 料	千円 1,797,000	令 和 2 年 度	千円 351,714
配 水 管 整 備 事 業 (令和2年度配水管布設替工事)	100,000	令 和 2 年 度	100,000
東 部 配 水 場 整 備 事 業 (非常用発電設備工事)	120,000	令 和 2 年 度	120,000
配 水 管 整 備 事 業 (令和3年度配水管布設替工事)	100,000	—	—
高 山 配 水 場 整 備 事 業 (ポンプ棟築造工事等)	131,900	—	—

行為調書

令和3年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企 業 債	損益勘定留保資金	収益的収入
	千円	千円	千円	千円
令和3年度 ） 令和6年度	1,406,856	0	0	1,406,856
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
令和3年度	100,000	0	100,000	0
令和3年度	131,900	126,000	5,900	0

令和2年度豊橋市水道事業予定損益計算書（当年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）（単位千円）

1 営業収益

(1) 給水収益	5,269,091	
(2) 受託事業収益	268,810	
(3) 下水業務収益	249,934	
(4) 他会計負担金	6,200	
(5) その他営業収益	<u>28,182</u>	5,822,217

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,615,448	
(2) 配水費	321,962	
(3) 給水費	103,258	
(4) 受託事業費	250,590	
(5) 業務費	492,853	
(6) 出納管理費	44,120	
(7) 総係費	205,654	
(8) 減価償却費	1,835,000	
(9) 資産減耗費	<u>59,900</u>	<u>5,928,785</u>

営業損失 106,568

3 営業外収益

(1) 受取利息	1,773	
(2) 他会計負担金	7,748	
(3) 長期前受金戻入	561,000	
(4) 雑収益	<u>34,554</u>	605,075

4 営業外費用

(1) 支払利息	64,000		
(2) 雑支出	<u>6,224</u>	<u>70,224</u>	<u>534,851</u>
経常利益			428,283

5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
当年度純利益			418,283
前年度繰越利益剰余金			1,961,158
その他未処分利益剰余金変動額			<u>477,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,856,441</u></u>

令和2年度豊橋市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

（単位千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 936,598

ロ 建 物 3,339,833

減価償却累計額 △ 1,667,556 1,672,277

ハ 構 築 物 71,033,351

減価償却累計額 △ 37,011,294 34,022,057

ニ 機 械 及 び 装 置 12,555,838

減価償却累計額 △ 7,876,502 4,679,336

ホ 車 両 運 搬 具 56,289

減価償却累計額 △ 47,870 8,419

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 181,021

減価償却累計額 △ 139,657 41,364

ト 建 設 仮 勘 定 1,553,105

有形固定資産合計 42,913,156

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 3,175

ロ 愛知県南部浄水場
施設利用権 4,437

ハ 愛知县城下調整池
施設利用権 54,101

無形固定資産合計 61,713

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 2,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 6,489

貸 倒 引 当 金 △ 6,489 0

投資その他の資産合計 2,000

固 定 資 産 合 計 42,976,869

2 流動資産

(1) 現金預金		3,032,830	
(2) 未収金	646,500		
貸倒引当金	<u>△ 851</u>	645,649	
(3) 貯蔵品		<u>23,658</u>	
流動資産合計			<u>3,702,137</u>
資産合計			<u>46,679,006</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,297,874</u>		
企業債合計		4,297,874	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>599,009</u>		
引当金合計		<u>599,009</u>	
固定負債合計			4,896,883

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>447,523</u>		
企業債合計		447,523	
(2) 未払金		1,056,000	
(3) 未払消費税及び 地方消費税		16,100	
(4) 前受金		158,538	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	51,344		
ロ 法定福利費引当金	<u>9,787</u>		
引当金合計		61,131	
(6) 預り金		<u>6,620</u>	
流動負債合計			1,745,912

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	741,437	
収益化累計額	<u>△ 240,827</u>	500,610
ロ 工事負担金	23,409,757	
収益化累計額	<u>△ 13,868,924</u>	9,540,833
ハ 受贈財産評価額	3,353,197	
収益化累計額	<u>△ 1,313,564</u>	<u>2,039,633</u>
長期前受金合計		<u>12,081,076</u>
繰延収益合計		<u>12,081,076</u>
負債合計		18,723,871

資 本 の 部

6 資本金 20,611,761

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金	22,001	
ロ 工事負担金	4,314,147	
ハ 受贈財産評価額	<u>150,785</u>	
資本剰余金合計		4,486,933

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,856,441</u>	
利益剰余金合計		<u>2,856,441</u>
剰余金合計		<u>7,343,374</u>
資本合計		<u>27,955,135</u>
負債資本合計		<u>46,679,006</u>

注記（当年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法（ただし、取替資産については取替法）

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

愛知県南部浄水場施設利用権	40年
愛知县城下調整池施設利用権	40年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 12,189千円

1年超 10,303千円

計 22,492千円

第4 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち 3,461 千円を不納欠損するため、貸倒引当金 3,461 千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として 43,000 千円（高齢退職職員 14 人）を支給するため、退職給付引当金 43,000 千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6 月支給の期末手当及び勤勉手当として 67,225 千円を支給するため、賞与引当金 50,798 千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6 月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 12,556 千円を支出するため、法定福利費引当金 9,627 千円を取り崩している。

令和元年度豊橋市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）（単位千円）

1 営業収益

(1) 給水収益	5,229,310	
(2) 受託事業収益	171,561	
(3) 下水業務収益	255,440	
(4) 他会計負担金	6,200	
(5) その他営業収益	<u>25,689</u>	5,688,200

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,564,743	
(2) 配水費	351,820	
(3) 給水費	102,384	
(4) 受託事業費	161,406	
(5) 業務費	518,464	
(6) 出納管理費	31,830	
(7) 総係費	208,651	
(8) 減価償却費	1,792,000	
(9) 資産減耗費	<u>20,700</u>	<u>5,751,998</u>

営業損失 63,798

3 営業外収益

(1) 受取利息	484	
(2) 他会計負担金	6,953	
(3) 国庫補助金	266	
(4) 長期前受金戻入	574,000	
(5) 雑収益	<u>35,553</u>	617,256

4 営業外費用

(1) 支払利息	72,000		
(2) 雑支出	<u>5,065</u>	<u>77,065</u>	<u>540,191</u>
経常利益			476,393

5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
---------	---------------	---------------	-----------------

当年度純利益 466,393

前年度繰越利益剰余金 819,765

その他未処分利益剰余金変動額 675,000

当年度未処分利益剰余金 1,961,158

令和元年度豊橋市水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(令和2年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 936,598

ロ 建 物 3,352,204

減価償却累計額 △ 1,606,663 1,745,541

ハ 構 築 物 69,140,225

減価償却累計額 △ 35,874,178 33,266,047

ニ 機 械 及 び 装 置 12,212,164

減価償却累計額 △ 7,677,005 4,535,159

ホ 車 両 運 搬 具 53,459

減価償却累計額 △ 48,087 5,372

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 177,809

減価償却累計額 △ 131,734 46,075ト 建 設 仮 勘 定 1,821,265

有形固定資産合計 42,356,057

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 3,175

ロ 愛知県南部浄水場
施設利用権 8,874ハ 愛知县城下調整池
施設利用権 55,489ニ ソ フ ト ウ ェ ア 39

無形固定資産合計 67,577

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 2,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 7,403

貸倒引当金 △ 7,403 0投資その他の資産合計 2,000

固定資産合計 42,425,634

2 流動資産

(1) 現金預金		3,133,486	
(2) 未収金	740,239		
貸倒引当金	<u>△ 830</u>	739,409	
(3) 貯蔵品		<u>23,603</u>	
流動資産合計			<u>3,896,498</u>
資産合計			<u><u>46,322,132</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,245,397</u>		
企業債合計		4,245,397	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>594,009</u>		
引当金合計		<u>594,009</u>	
固定負債合計			4,839,406

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>477,166</u>		
企業債合計		477,166	
(2) 未払金		1,112,000	
(3) 未払消費税及び 地方消費税		13,296	
(4) 前受金		158,538	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	50,257		
ロ 法定福利費引当金	<u>9,543</u>		
引当金合計		59,800	
(6) 預り金		<u>6,620</u>	
流動負債合計			1,827,420

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	741,061	
収益化累計額	<u>△ 224,245</u>	516,816
ロ 工事負担金	22,925,699	
収益化累計額	<u>△ 13,435,516</u>	9,490,183
ハ 受贈財産評価額	3,354,242	
収益化累計額	<u>△ 1,242,787</u>	<u>2,111,455</u>
長期前受金合計		<u>12,118,454</u>
繰延収益合計		<u>12,118,454</u>
負債合計		18,785,280

資 本 の 部

6 資本金 20,611,761

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金	22,001	
ロ 工事負担金	4,314,147	
ハ 受贈財産評価額	<u>150,785</u>	
資本剰余金合計		4,486,933

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	477,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,961,158</u>	
利益剰余金合計		<u>2,438,158</u>
剰余金合計		<u>6,925,091</u>
資本合計		<u>27,536,852</u>
負債資本合計		<u>46,322,132</u>

注記（前年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法（ただし、取替資産については取替法）

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

愛知県南部浄水場施設利用権	40年
愛知城下調整池施設利用権	40年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	15,500千円
1年超	30,054千円
計	45,554千円

第4 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち 3,985 千円を不納欠損するため、貸倒引当金 3,985 千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として 32,000 千円（高齢退職職員 12 人）を支給するため、退職給付引当金 32,000 千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6 月支給の期末手当及び勤勉手当として 64,412 千円を支給するため、賞与引当金 42,941 千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6 月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 11,852 千円を支出するため、法定福利費引当金 7,901 千円を取り崩している。

下水道事業会計

令和2年度豊橋市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収 益			9,591,000	
	1 営業収益		6,877,000	
		1 下水道使用料	5,126,000	下水道使用料
		2 負担金	1,694,715	雨水処理等の一般会計負担金等
		3 受託事業収 益	48,500	受託業務の収入
		4 その他営業収 益	7,785	排水管接続手数料等
	2 営業外収益		2,560,000	
		1 他会計負 担 金	540,744	雨水処理等の一般会計負担金
		2 受取利息	28	預金利息
		3 他会計補 助 金	1,900	使用料改定負担緩和特例措置補助金
		4 国庫補助金	22,450	処理場再編事業費補助金等
		5 長期前受金 戻 入	1,981,437	固定資産の減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		6 雑 収 益	13,441	不用品売却収入、その他雑収入
	3 特別利益		154,000	
		1 その他特別利 益	154,000	豊川流域下水道余剰金の返還金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 費 用			8,492,000	
	1 営業費用		7,798,000	
		1 管 渠 費	411,400	下水道管渠等の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	375,300	ポンプ場の維持管理に要する経費
		3 処 理 場 費	1,724,200	処理場の維持管理等に要する経費
		4 受託事業費	44,100	受託業務に要する経費
		5 業 務 費	123,000	下水道の普及及び排水設備の審査等の業務に要する経費
		6 総 係 費	430,777	一般管理に要する経費
		7 減価償却費	4,606,537	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	82,686	固定資産の除却費
		2 営業外費用	658,000	
		1 支 払 利 息	633,451	企業債等の利息
		2 消費税及び 地方消費税	17,000	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	7,549	過年度還付金、その他雑支出
		3 特別損失	26,000	
		1 引 当 金 繰 入 額	3,441	賞与引当金等への繰入額
		2 そ の 他 特 別 損 失	22,559	豊川流域下水道余剰金の返還金(一般会計分)、消費税及び地方消費税(令和元年度分)
		4 予 備 費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			5,098,000	
	1 企業債		2,634,400	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,634,400	公共下水道事業、流域下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水施設事業に要する資金
	2 負担金及び分担金		220,700	
		1 受益者負担金等	39,102	公共下水道築造事業に伴う負担金、地域下水道築造事業に伴う分担金
		2 工事負担金	16,607	管渠施設移設工事に伴う負担金
		3 他会計負担金	164,991	バイオマス利活用センター費等一般会計負担金
	3 補助金		2,143,900	
		1 国庫補助金	2,143,400	公共下水道事業国庫補助金、地域下水道事業国庫補助金
		2 県補助金	500	公共下水道事業県補助金
	4 出資金		99,000	
		1 他会計出資金	99,000	一般会計出資金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			8,997,000	
	1 建設改良費		1,043,283	
		1 事務費	59,213	建設改良事業に要する事務経費
		2 管渠施設費	578,100	管渠施設の改良に要する経費
		3 ポンプ場施設費	217,700	ポンプ場施設の改良に要する経費
		4 処理場施設費	143,770	処理場施設の改良に要する経費
		5 庁舎改良費	4,400	庁舎設備の改良に要する経費
		6 営業設備費	10,100	器具備品及び車両の購入に要する経費
		7 流域下水道建設負担金	30,000	豊川流域下水道建設に伴う負担金
	2 下水道築造費		5,094,000	
		1 事務費	256,773	下水道築造事業に要する事務経費
		2 工事費	4,590,500	下水道築造事業に要する経費
		3 バイオマス利活用センター費	230,627	バイオマス利活用センターの割賦未払金償還金
		4 受益者負担金徴収費	16,100	受益者負担金徴収に要する経費
	3 償還金		2,859,717	
		1 企業債償還金	2,859,717	企業債償還元金

令和2年度豊橋市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで) (単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	799,328
減価償却費	4,606,537
固定資産除却費	34,686
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,287
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,423
長期前受金戻入	△ 1,981,437
受取利息	△ 28
支払利息	633,451
未収金の増減額 (△は増加)	190,615
未払金の増減額 (△は減少)	△ 245,588
その他	△ 1,048
小計	4,052,242
利息の受取額	28
利息の支払額	△ 633,451
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,418,819

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,646,581
無形固定資産の取得による支出	△ 27,273
国県補助金による収入	1,954,495
工事負担金による収入	50,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,669,187

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,634,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,859,717
他会計負担金による収入	154,395
割賦未払金の償還による支出	△ 213,543
他会計からの出資による収入	99,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,465

資金減少額	△ 435,833
資金期首残高	4,251,867
資金期末残高	3,816,034

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	-	(9) 97	2,815	407,854	357,941	768,610	141,438	910,048	会計年度任用職員数 日額等延 388人
前 年 度	-	(9) 91	-	380,294	337,051	717,345	132,140	849,485	
比 較	-	(0) 6	2,815	27,560	20,890	51,265	9,298	60,563	

※ () 内は短時間勤務職員の外書きである。

※ 「職員数」は「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員を含まない。

※ 本年度「法定福利費」は会計年度任用職員の額を含む。

※ 「法定福利費」は法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 等	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	19,374	17,465	31,032	9,185	2,399	174,013
	前 年 度	15,006	20,166	27,178	7,933	3,697	163,633
比 較	4,368	△ 2,701	3,854	1,252	△ 1,298	10,380	
内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	9,628	4,097	6,072	14,076	12,600	58,000
	前 年 度	8,041	4,043	5,996	10,038	10,320	61,000
比 較	1,587	54	76	4,038	2,280	△ 3,000	

※ 「期末勤勉手当」は賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	27,560	給与改定に伴う増減分	533		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.17% 給与改定の実施時期 平成31年4月
		昇給に伴う増加分	5,446		職員数 88人
		その他の増減分	21,581	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 新陳代謝等に係る増減分 2,635千円 (イ) 地域下水道事業の統合による増減分 25,689千円 ○その他の増減分 △ 6,743千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 96人 1人 97人 前年度 89人 2人 91人 増 減 7人 △1人 6人 採用・退職の状況等 平成30年度中退職者数 (1) 令和元年度中採用者数 (1) 令和元年度中退職見込者数 (1) 令和2年度中採用見込者数 (1)
手当等	20,890	制度改正に伴う増減分	△ 2,020	○地域手当の改定に伴う増減分 △ 3,826千円 ○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 1,806千円	地域手当 本年度 4% 前年度 5%
		その他の増減分	22,910	○退職給付費の増減分 △ 3,000千円 ○地域下水道事業の統合による増減分 22,340千円 ○その他の増減分 3,570千円	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職(一))	技能労務 (企業職(二))
令和元年10月1日 現在	平均給料月額(円)	311,822	291,664
	平均給与月額(円)	427,584	418,680
	平均年齢(歳・月)	38.6	42.2
平成30年10月1日 現在	平均給料月額(円)	307,199	277,076
	平均給与月額(円)	433,910	405,547
	平均年齢(歳・月)	38.9	40.3

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一般会計の制度	
	事務・技術(円)	技能労務(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
短大卒	168,900	採用時年齢により 最低 163,300	168,900	採用時年齢により 最低 163,300
大学卒	188,700	最高 255,000	188,700	最高 255,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	事務・技術			技能労務		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年10月1日 現在	1級	(-) / 5	(-) / 7.4	1級	(-) / 3	(-) / 13.6
	2級	(-) / 17	(-) / 25.0	2級	(-) / 4	(-) / 18.2
	3級	(4) / 8	(80.0) / 11.8	3級	(4) / 2	(100) / 9.1
	4級	(-) / 14	(-) / 20.6	4級	(-) / 10	(-) / 45.5
	5級	(1) / 13	(20.0) / 19.1	5級	(-) / 2	(-) / 9.1
	6級	(-) / 5	(-) / 7.4	6級	(-) / 1	(-) / 4.5
	7級	(-) / 4	(-) / 5.9			
	8級	(-) / 2	(-) / 2.9			
	計	(5) / 68	(100) / 100	計	(4) / 22	(100) / 100
平成30年10月1日 現在	1級	(-) / 7	(-) / 10.3	1級	(-) / 5	(-) / 23.8
	2級	(-) / 15	(-) / 22.1	2級	(-) / 3	(-) / 14.3
	3級	(4) / 7	(80.0) / 10.3	3級	(4) / 2	(100) / 9.5
	4級	(-) / 16	(-) / 23.5	4級	(-) / 8	(-) / 38.1
	5級	(1) / 13	(20.0) / 19.1	5級	(-) / 3	(-) / 14.3
	6級	(-) / 4	(-) / 5.9	6級	(-) / -	(-) / -
	7級	(-) / 5	(-) / 7.4			
	8級	(-) / 1	(-) / 1.5			
	計	(5) / 68	(100) / 100	計	(4) / 21	(100) / 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務
技能労務	労務員の職務	労務技師の職務	労務技師の職務	主任労務技師の職務	副総括労務技師の職務	総括労務技師の職務	—	—

(4) 昇 給

区 分	合 計	企 業 職			
		事務・技術	技能労務		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	91	69	22	
	昇給に係る職員数(B)(人)	88	66	22	
	号給数別内訳	2号給(人)	4	4	—
		4号給(人)	84	62	22
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	96.7	95.7	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	91	69	22	
	昇給に係る職員数(B)(人)	85	64	21	
	号給数別内訳	2号給(人)	4	4	—
		4号給(人)	81	60	21
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	93.4	92.8	95.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	技 能 労 務
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.1	2.3
支給対象職員の比率 (令和元年10月1日現在) (%)	53.8	39.1	100
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,539	815	6,883
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	汚物取扱手当、危険手当、滞納整理手当	
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 別	汚物取扱手当、危険手当、滞納整理手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

※前年度支給期別支給率は、令和元年12月において「2.225月分」を「2.275月分」に、「4.45月分」を「4.5月分」に改定済である。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
地域手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	同 じ	—

債 務 負 担

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
バイオマス資源利活用施設 整備・運営事業	25,434,000千円に金 利変動及び物価変動 等による増減額を加 算した額	平成27年度) 令和2年度	6,227,654
野田処理場施設再構築事業 (送水管渠)	1,525,000	令和元年度) 令和2年度	1,434,611
管渠維持補修事業 (令和2年度下水管渠修繕)	50,000	令和2年度	50,000
野田処理場施設再構築事業 (送水管渠)	1,438,000	令和2年度	975,000
管渠維持補修事業 (令和3年度下水管渠修繕)	50,000	—	—
野田処理場施設再構築事業 (合流中継ポンプ棟建築工事等)	1,911,000	—	—
下水道総合地震対策事業 (富士見台中継ポンプ場耐震補強工事)	18,200	—	—
合流式下水道改善事業 (貯留施設設置工事)	270,000	—	—

行 為 調 書

令和3年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	損益勘定留保資金	収益的収入
	千円	千円	千円	千円	千円
令和3年度 ） 令和19年度	8,513,185千円に 金利変動及び物価 変動等による増減 額を加算した額	0	0	3,984,819	4,528,366
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
令和3年度	463,000	231,500	231,500	0	0
令和3年度	50,000	0	0	0	50,000
令和3年度	1,911,000	948,000	955,500	7,500	0
令和3年度	18,200	9,100	9,100	0	0
令和3年度	270,000	135,000	135,000	0	0

令和2年度豊橋市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで) (単位千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	4,660,000	
(2) 負担金	1,678,498	
(3) 受託事業収益	44,091	
(4) その他営業収益	<u>7,785</u>	6,390,374

2 営業費用

(1) 管渠費	380,979	
(2) ポンプ場費	343,754	
(3) 処理場費	1,592,708	
(4) 受託事業費	40,091	
(5) 業務費	122,034	
(6) 総係費	403,024	
(7) 減価償却費	4,606,537	
(8) 資産減耗費	<u>78,322</u>	<u>7,567,449</u>

営業損失 1,177,075

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	540,744	
(2) 受取利息	28	
(3) 他会計補助金	1,900	
(4) 国庫補助金	22,450	
(5) 長期前受金戻入	1,981,437	
(6) 雑収益	<u>13,218</u>	2,559,777

4 営業外費用

(1) 支払利息	633,451	
(2) 雑支出	<u>67,923</u>	<u>701,374</u>
		<u>1,858,403</u>

経常利益 681,328

5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>154,000</u>	154,000	
6 特別損失			
(1) 引当金繰入額	3,441		
(2) その他特別損失	<u>22,559</u>	26,000	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>118,000</u>
当年度純利益			799,328
前年度繰越利益剰余金			<u>1,618,211</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,417,539</u></u>

令和2年度豊橋市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(令和3年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		12,167,774		
ロ 建 物	9,075,681			
減価償却累計額	<u>△ 4,071,986</u>	5,003,695		
ハ 構 築 物	154,701,707			
減価償却累計額	<u>△ 68,528,975</u>	86,172,732		
ニ 機 械 及 び 装 置	42,375,047			
減価償却累計額	<u>△ 26,309,007</u>	16,066,040		
ホ 車 両 運 搬 具	26,485			
減価償却累計額	<u>△ 17,519</u>	8,966		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	55,209			
減価償却累計額	<u>△ 41,696</u>	13,513		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>11,451,929</u>		
有形固定資産合計			130,884,649	

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		2,867		
ロ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権		<u>820,287</u>		
無形固定資産合計			823,154	

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		10,645		
ロ 破 産 更 生 債 権 等	2,089			
貸倒引当金	<u>△ 2,089</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>10,645</u>	

固 定 資 産 合 計 131,718,448

2 流動資産

(1) 現金預金		3,816,034	
(2) 未収金	901,036		
貸倒引当金	<u>△ 984</u>	<u>900,052</u>	
流動資産合計			<u>4,716,086</u>
資産合計			<u><u>136,434,534</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>34,458,010</u>		
企業債合計			34,458,010
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>615,373</u>		
引当金合計			615,373
(3) 長期未払金		<u>3,474,885</u>	
固定負債合計			38,548,268

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,827,568</u>		
企業債合計			2,827,568
(2) 未払金		3,282,334	
(3) 未払消費税及び 地方消費税		17,000	
(4) 前受金		5,924	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	58,741		
ロ 法定福利費引当金	<u>11,221</u>		
引当金合計			69,962
(6) 預り金		<u>26,422</u>	
流動負債合計			6,229,210

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金 68,405,336

収益化累計額 △ 29,556,393 38,848,943

ロ 工事負担金 10,637,447

収益化累計額 △ 5,684,816 4,952,631

ハ 受贈財産評価額 5,568,973

収益化累計額 △ 2,505,298 3,063,675

ニ 寄附金 107,756

収益化累計額 △ 86,281 21,475

長期前受金合計 46,886,724

繰延収益合計 46,886,724

負債合計 91,664,202

資 本 の 部

6 資本金 37,443,754

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金 4,355,698

ロ 受贈財産評価額 553,341

資本剰余金合計 4,909,039

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金 2,417,539

利益剰余金合計 2,417,539

剰余金合計 7,326,578

資本合計 44,770,332

負債資本合計 136,434,534

令和2年度豊橋市下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		12,167,774	
ロ 建物	9,082,989		
減価償却累計額	<u>△ 3,859,916</u>	5,223,073	
ハ 構築物	153,135,118		
減価償却累計額	<u>△ 65,619,394</u>	87,515,724	
ニ 機械及び装置	42,111,197		
減価償却累計額	<u>△ 24,960,329</u>	17,150,868	
ホ 車両運搬具	21,940		
減価償却累計額	<u>△ 15,966</u>	5,974	
ヘ 工具器具及び備品	51,272		
減価償却累計額	<u>△ 41,224</u>	10,048	
ト 建設仮勘定		<u>8,029,315</u>	
有形固定資産合計			130,102,776
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		2,867	
ロ 流域下水道施設利用権		<u>827,329</u>	
無形固定資産合計			830,196
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		10,645	
ロ 破産更生債権等	2,041		
貸倒引当金	<u>△ 2,041</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>10,645</u>
固定資産合計			130,943,617

2 流動資産			
(1) 現金預金		4,251,867	
(2) 未収金	1,091,501		
貸倒引当金	<u>△ 1,016</u>	<u>1,090,485</u>	
流動資産合計			<u>5,342,352</u>
資産合計			<u><u>136,285,969</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>34,596,553</u>		
企業債合計		34,596,553	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>608,373</u>		
引当金合計		608,373	
(3) 長期未払金		<u>3,689,646</u>	
固定負債合計			38,894,572
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,914,342</u>		
企業債合計		2,914,342	
(2) 未払金		3,784,504	
(3) 未払消費税及び 地方消費税		18,000	
(4) 前受金		5,924	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	51,454		
ロ 法定福利費引当金	<u>9,798</u>		
引当金合計		61,252	
(6) 預り金		<u>26,422</u>	
流動負債合計			6,810,444

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	66,488,521	
収益化累計額	<u>△ 28,082,239</u>	38,406,282
ロ 工事負担金	10,437,901	
収益化累計額	<u>△ 5,359,315</u>	5,078,586
ハ 受贈財産評価額	5,575,507	
収益化累計額	<u>△ 2,374,334</u>	3,201,173
ニ 寄附金	107,756	
収益化累計額	<u>△ 84,848</u>	<u>22,908</u>
長期前受金合計		<u>46,708,949</u>
繰延収益合計		<u>46,708,949</u>
負債合計		92,413,965

資 本 の 部

6 資本金		37,344,754
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 補助金	4,355,698	
ロ 受贈財産評価額	<u>553,341</u>	
資本剰余金合計		4,909,039
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,618,211</u>	
利益剰余金合計		<u>1,618,211</u>
剰余金合計		<u>6,527,250</u>
資本合計		<u>43,872,004</u>
負債資本合計		<u>136,285,969</u>

注記（当年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

流域下水道施設利用権	50年
------------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、379,328千円である。

第3 セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

豊橋市下水道事業では、公共下水道事業、地域下水道事業を運営していることから、これら2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主として市街地の下水（汚水・雨水）を処理・排除
地域下水道事業	公共下水道の区域外の下水（汚水）を一定の地域ごとに処理

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位千円）

	公共下水道事業	地域下水道事業	合計
営業収益	5,919,374	471,000	6,390,374
営業費用	6,587,594	979,855	7,567,449
営業損益	△ 668,220	△ 508,855	△ 1,177,075
経常損益	633,883	47,445	681,328
セグメント資産	123,004,509	13,430,025	136,434,534
セグメント負債	81,122,685	10,541,517	91,664,202
その他項目			
他会計繰入金	1,827,318	317,091	2,144,409
減価償却費	4,082,556	523,981	4,606,537
支払利息	567,899	65,552	633,451
特別利益	128,000	26,000	154,000
特別損失	11,000	15,000	26,000
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,381,989	115,617	5,497,606

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	10,087千円
1年超	10,834千円
計	20,921千円

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち2,680千円を不納欠損するため、貸倒引当金2,680千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として51,000千円（高齢退職職員11人）を支給するため、退職給付引当金51,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として74,314千円を支給するため、賞与引当金54,322千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として13,893千円を支出するため、法定福利費引当金10,334千円を取り崩している。

2 豊橋市地域下水道事業の統合

令和2年度より、豊橋市地域下水道事業の資産、負債等をすべて引き継いで、財務諸表等を作成している。

令和元年度豊橋市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで) (単位千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,208,750		
(2) 負担金	1,936,846		
(3) 受託事業収益	42,173		
(4) その他営業収益	<u>5,827</u>	6,193,596	
2 営業費用			
(1) 渠費	389,896		
(2) ポンプ場費	367,055		
(3) 処理場費	1,415,034		
(4) 受託事業費	38,364		
(5) 業務費	106,216		
(6) 総係費	388,404		
(7) 減価償却費	4,218,153		
(8) 資産減耗費	<u>253,555</u>	<u>7,176,677</u>	
営業損失			983,081
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	255,001		
(2) 受取利息	43		
(3) 国庫補助金	35,500		
(4) 長期前受金戻入	1,800,986		
(5) 雑収益	<u>10,226</u>	2,101,756	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	632,503		
(2) 雑支出	<u>75,983</u>	<u>708,486</u>	<u>1,393,270</u>
経常利益			410,189

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
当 年 度 純 利 益			400,189
前年度繰越利益剰余金			1,149,022
その他未処分利益剰余金変動額			<u>69,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,618,211</u></u>

令和元年度豊橋市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

（単位千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 11,371,317

ロ 建 物 8,609,021

減価償却累計額 △ 3,859,916 4,749,105

ハ 構 築 物 141,613,999

減価償却累計額 △ 65,619,394 75,994,605

ニ 機 械 及 び 装 置 41,238,386

減価償却累計額 △ 24,960,329 16,278,057

ホ 車 両 運 搬 具 21,868

減価償却累計額 △ 15,966 5,902

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 49,484

減価償却累計額 △ 41,224 8,260ト 建 設 仮 勘 定 7,980,307

有形固定資産合計 116,387,553

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 2,867

ロ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権 827,329

無形固定資産合計 830,196

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 10,645

ロ 破 産 更 生 債 権 等 2,041

貸倒引当金 △ 2,041 0投資その他の資産合計 10,645

固 定 資 産 合 計 117,228,394

2 流動資産

(1) 現金預金		4,242,793	
(2) 未収金	1,027,980		
貸倒引当金	<u>△ 1,016</u>	<u>1,026,964</u>	
流動資産合計			<u>5,269,757</u>
資産合計			<u><u>122,498,151</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>30,814,006</u>		
企業債合計		30,814,006	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>608,373</u>		
引当金合計		608,373	
(3) 長期未払金		<u>3,689,646</u>	
固定負債合計			35,112,025

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,636,676</u>		
企業債合計		2,636,676	
(2) 未払金		3,719,216	
(3) 未払消費税及び 地方消費税		18,000	
(4) 前受金		5,924	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	51,454		
ロ 法定福利費引当金	<u>9,798</u>		
引当金合計		61,252	
(6) 預り金		<u>26,422</u>	
流動負債合計			6,467,490

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	61,981,593	
収益化累計額	<u>△ 28,082,239</u>	33,899,354
ロ 工事負担金	9,269,921	
収益化累計額	<u>△ 5,359,315</u>	3,910,606
ハ 受贈財産評価額	4,415,161	
収益化累計額	<u>△ 2,374,334</u>	2,040,827
ニ 寄附金	107,756	
収益化累計額	<u>△ 84,848</u>	<u>22,908</u>
長期前受金合計		<u>39,873,695</u>
繰延収益合計		<u>39,873,695</u>
負債合計		81,453,210

資 本 の 部

6 資本金 35,185,493

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金	4,160,991	
ロ 受贈財産評価額	<u>80,246</u>	
資本剰余金合計		4,241,237

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,618,211</u>	
利益剰余金合計		<u>1,618,211</u>
剰余金合計		<u>5,859,448</u>
資本合計		<u>41,044,941</u>
負債資本合計		<u>122,498,151</u>

注記（前年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

流域下水道施設利用権	50年
------------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、402,460千円である。

第3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 11,657千円

1年超 19,769千円

計 31,426千円

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち2,820千円を不納欠損するため、貸倒引当金2,820千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として42,000千円（高齢退職職員14人）を支給するため、退職給付引当金42,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として64,452千円を支給するため、賞与引当金43,166千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として11,841千円を支出するため、法定福利費引当金7,919千円を取り崩している。

病 院 事 業 会 計

令和2年度豊橋市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病 院 事 業 収 益			34,770,000	
	1 医 業 収 益		32,470,000	
		1 入 院 収 益	18,598,000	入院医療に係る診療、給食収益
		2 外 来 収 益	12,505,000	外来医療に係る診療収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	1,367,000	室料差額収益、医療相談収益、一般会計負担金、その他の医業収益
	2 医 業 外 収 益		1,726,000	
		1 受 取 利 息	7,900	預金及び有価証券の利息
		2 他 会 計 負 担 金	865,028	一般会計負担金
		3 国 庫 補 助 金	21,793	臨床研修事業費補助金
		4 県 補 助 金	45,656	感染症指定医療機関運営費補助金、がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金、医師派遣推進事業費補助金等
		5 長 期 前 受 金 戻 入	542,000	固定資産の減価償却に伴う長期前受金の戻入
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	243,623	不用品売却収益、受託収益、その他の医業外収益
	3 特 別 利 益		574,000	
		1 固 定 資 産 売 却 益	69,000	土地売却益
		2 長 期 前 受 金 戻 入	505,000	固定資産の減価償却に伴う長期前受金の戻入

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 病 院 用 事 業 費 用			34,170,000		
	1 医 業 費 用		32,670,000		
		1 給 与 費	13,765,000	給料、手当等、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費	
		2 材 料 費	11,805,000	診療に要する薬品、診療材料、給食材料、医療消耗備品費	
		3 経 費	4,514,000	管理運営に要する経常的な費用	
		4 減価償却費	2,392,000	固定資産の減価償却費	
		5 資産減耗費	80,000	たな卸資産の減耗費、固定資産の除却費	
		6 研究研修費	114,000	職員の研究研修に要する費用	
		2 医 業 外 費 用	1,409,000		
			1 支 払 利 息	313,346	企業債、一時借入金に対する支払利息
			2 保 育 費	75,000	院内保育所の運営に要する費用
			3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	46,968	消費税及び地方消費税
			4 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	30,724	長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額
			5 雑 損 失	942,962	たな卸資産の仮払消費税及び地方消費税、その他の雑損失
		3 特 別 損 失		81,000	
			1 引 当 金 繰 入 額	81,000	賞与引当金等への繰入額
		4 予 備 費		10,000	
			1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,383,000	
	1 負 担 金		1,351,432	
		1 他 会 計 負 担 金	1,351,432	一般会計負担金
	2 補 助 金		14,846	
		1 国庫補助金	14,846	末梢血幹細胞採取施設設備整備事業費補助金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		7,600	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	7,600	土地売却代金
	4 投資回収金		9,122	
1 長 期 貸 付 回 収 金		9,122	看護師等修学資金貸与金、看護職員育児資金貸付金の回収金	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			3,958,000	
	1 建設改良費		1,646,000	
		1 施設改良費	366,000	市民病院整備事業、院内設備整備事業に要する経費
		2 資産購入費	1,280,000	器械備品購入費、車両購入費、放射性同位元素購入費、無形固定資産購入費、リース債務支払額
	2 投 資		40,998	
		1 長期貸付金	40,998	看護師等修学資金貸与金、看護職員育児資金貸付金
	3 償 還 金		2,271,002	
1 企 業 債 還 金		2,271,002	企業債償還元金	

令和2年度豊橋市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで) (単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	599,015
減価償却費	2,392,000
固定資産除却費	45,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,148
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 36,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	118,976
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	21,657
長期前受金戻入	△ 1,047,000
受取利息	△ 7,900
支払利息	313,346
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 69,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 183,929
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 154,060
未払金の増減額 (△は減少)	80,855
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,000
その他	43,131
小計	2,121,539
利息の受取額	7,459
利息の支払額	△ 313,346
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,815,652

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,192,525
有形固定資産の売却による収入	76,600
無形固定資産の取得による支出	△ 2,755
国庫補助金による収入	14,846
一般会計からの繰入金による収入	1,351,432
長期貸付け等による支出	△ 40,998
長期貸付金の回収等による収入	9,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,722

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,271,002
リース債務の返済による支出	△ 377,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,648,383

資金減少額	△ 617,009
資金期首残高	4,630,682
資金期末残高	4,013,673

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	-	(21) 1,276	1,083,682	4,819,312	-	5,826,741	11,729,735	2,119,665	13,849,400	会計年度任用職員数 月額 32人 日額等 延7,856人 嘱託弁護士 1人
前年度	-	(17) 1,219	372,070	4,519,691	1,155,711	5,314,237	11,361,709	2,012,391	13,374,100	報酬職員数 68人
比較	-	(4) 57	711,612	299,621	△1,155,711	512,504	368,026	107,274	475,300	

※ () 内は短時間勤務職員の外書きである。

※ 「職員数」は「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員、嘱託弁護士又は報酬職員を含まない。

※ 本年度「手当等」及び「法定福利費」は会計年度任用職員の額を含み、前年度「法定福利費」は報酬職員の額を含む。

※ 「法定福利費」は法定福利費引当金繰入額を含む。

※ 研修医の給与費は、前年度「報酬」から本年度「給料」及び「手当等」へ変更し計上してある。

区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	85,822	344,469	735,142	118,259	1,174,418	32,204	2,296,290
前年度	79,985	347,004	609,143	115,672	1,149,815	24,011	1,907,165	81,635
比較	5,837	△ 2,535	125,999	2,587	24,603	8,193	389,125	2,938

区分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	103,472	162,320	106,942	1	53,828	1	0
前年度	104,825	172,709	105,835	1	48,436	1	0	568,000
比較	△ 1,353	△ 10,389	1,107	0	5,392	0	0	△ 39,000

※ 本年度「期末勤勉手当」は会計年度任用職員の期末手当の額を含む。

※ 「期末勤勉手当」は賞与引当金繰入額を含む。

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 職 (医療職(一))	医 療 技 術 職 (医療職(二))	看 護 保 健 職 (医療職(三))	一 般 行 政 職 (行政職)	技 能 労 務 職 (技能労務職)
令和元年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	421,058	308,676	299,487	309,111	340,500
	平均給与月額(円)	1,081,819	425,148	423,055	450,153	443,480
	平均年齢(歳・月)	39.11	37.4	36.10	39.2	51.6
平成30年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	420,314	303,011	296,939	305,208	334,650
	平均給与月額(円)	1,066,211	427,239	423,310	450,543	468,258
	平均年齢(歳・月)	39.10	37.0	36.11	38.7	50.5

(2) 初 任 給

区 分	医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 保 健 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度				
						医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 保 健 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
短大卒	-	-	227,600	168,900	採用時年齢により 最低 163,300 最高 255,000	-	-	192,400	-	採用時経 験年数に より 最低 132,300 最高 218,300
大学卒	290,300	216,800	232,600	188,700		249,800	188,400	212,600	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	医 師 職			医療技術職			看護保健職			一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年10月 1日現在	1 級	(-) 98	(-) 51.3	1 級	(-) 9	(-) 4.3	1 級	(-) 58	(-) 7.6	1 級	(-) 8	(-) 12.5	1 級	(-) (-)	(-) (-)
	2 級	(-) 43	(-) 22.5	2 級	(-) 100	(-) 47.8	2 級	(-) 392	(-) 51.6	2 級	(-) 12	(-) 18.8	2 級	(-) (-)	(-) (-)
	3 級	(-) 43	(-) 22.5	3 級	(3) 48	(75.0) 23.0	3 級	(10) 194	(90.9) 25.6	3 級	(1) 8	(100) 12.5	3 級	(-) (-)	(-) (-)
	4 級	(-) 6	(-) 3.1	4 級	(1) 28	(25.0) 13.4	4 級	(1) 80	(9.1) 10.5	4 級	(-) 10	(-) 15.6	4 級	(-) 2	(-) 100
	5 級	(-) 1	(-) 0.5	5 級	(-) 13	(-) 6.2	5 級	(-) 29	(-) 3.8	5 級	(-) 10	(-) 15.6	5 級	(-) (-)	(-) (-)
				6 級	(-) 9	(-) 4.3	6 級	(-) 5	(-) 0.7	6 級	(-) 10	(-) 15.6	6 級	(-) (-)	(-) (-)
				7 級	(-) 2	(-) 1.0	7 級	(-) 1	(-) 0.1	7 級	(-) 5	(-) 7.8			
										8 級	(-) (-)	(-) (-)			
										9 級	(-) 1	(-) 1.6			
	計	(-) 191	(-) 100	計	(4) 209	(100) 100	計	(11) 759	(100) 100	計	(1) 64	(100) 100	計	(-) 2	(-) 100
平成30年10月 1日現在	1 級	(-) 98	(-) 52.1	1 級	(-) 15	(-) 7.3	1 級	(-) 46	(-) 6.1	1 級	(-) 8	(-) 13.6	1 級	(-) (-)	(-) (-)
	2 級	(-) 40	(-) 21.3	2 級	(-) 97	(-) 47.3	2 級	(-) 393	(-) 52.5	2 級	(-) 9	(-) 15.3	2 級	(-) (-)	(-) (-)
	3 級	(-) 43	(-) 22.9	3 級	(4) 44	(80.0) 21.5	3 級	(6) 201	(85.7) 26.8	3 級	(-) 11	(-) 18.6	3 級	(-) (-)	(-) (-)
	4 級	(-) 6	(-) 3.2	4 級	(1) 28	(20.0) 13.7	4 級	(1) 75	(14.3) 10.0	4 級	(-) 7	(-) 11.9	4 級	(-) 2	(-) 100
	5 級	(-) 1	(-) 0.5	5 級	(-) 11	(-) 5.4	5 級	(-) 28	(-) 3.7	5 級	(-) 10	(-) 16.9	5 級	(-) (-)	(-) (-)
				6 級	(-) 8	(-) 3.9	6 級	(-) 5	(-) 0.7	6 級	(-) 8	(-) 13.6	6 級	(-) (-)	(-) (-)
				7 級	(-) 2	(-) 1.0	7 級	(-) 1	(-) 0.1	7 級	(-) 5	(-) 8.5			
										8 級	(-) (-)	(-) (-)			
										9 級	(-) 1	(-) 1.7			
	計	(-) 188	(-) 100	計	(5) 205	(100) 100	計	(7) 749	(100) 100	計	(-) 59	(-) 100	計	(-) 2	(-) 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
医 師 職	医師又は歯科医師の職務	副部長の職務	部長の職務	副院長・医局長の職務	院長の職務	—	—	—	—
医療技術職	技術員の職務	技師の職務	主任技師の職務	主査の職務	室長補佐・薬局次長補佐の職務	室長・薬局次長・主幹の職務	診療技術局長・薬局長の職務	—	—
看護保健職	技術員の職務	技師の職務	主任技師の職務	主任看護師の職務	科長補佐・看護師長の職務	科長の職務	看護局長の職務	—	—
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務
技能労務職	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

(4) 昇 給

区 分		合 計	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,276	230	219	759	66	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,152	186	197	718	60	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	53	20	14	16	3	-
		4 号 給 (人)	1,099	166	183	702	57	1
		6 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
比 率 (B)／(A) (%)	90.3	80.9	90.0	94.6	90.9	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,219	186	211	756	64	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,148	183	196	710	58	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	48	16	13	15	4	-
		4 号 給 (人)	1,100	167	183	695	54	1
		6 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
比 率 (B)／(A) (%)	94.2	98.4	92.9	93.9	90.6	50.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)		24.7	81.7	3.9	9.2	0.0	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 元 年 10 月 1 日 現 在) (%)		78.9	99.0	77.0	81.2	0.0	-
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)		90,871	397,357	17,510	27,186	74	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支 給 額 別	診 療 手 当、夜 間 看 護 等 手 当、危 険 手 当					
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 別	夜 間 看 護 等 手 当、診 療 手 当、危 険 手 当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	算 定 基 礎 は 国 に 同 じ
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	算 定 基 礎 は 国 に 同 じ
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

※前年度支給期別支給率は、令和元年12月において「2.225月分」を「2.275月分」に、「4.45月分」を「4.5月分」に改定済である。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
地域手当	異 なる	医師職は同じ。その他は4%。
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額が国を下回っている。また、距離区分については国に比較し細かくなっている。

債 務 負 担

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
設 備 運 転 監 視、 医 療 事 務 委 託 料	市契約規則に基づき ^{千円} 毎年度指名競争入札 若しくは随意契約に よって決定した額	—	— ^{千円}
看護師等修学資金貸与金、 看護職員育児資金貸付金	豊橋市看護師等修学 資金貸与条例並びに 豊橋市看護職員育児 資金貸付条例によっ て決定した額	—	—
手術支援ロボットシステム 保守点検業務委託料	59,700	令 和 2 年 度	14,905
院 内 保 育 所 管 理 運 営 業 務 委 託 料	375,000	令 和 2 年 度	37,500
省エネルギー事業委託料	1,530,000	—	—

行為調書

令和3年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企 業 債	損益勘定留保資金	収 益 的 収 入
	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
令和3年度 ） 令和5年度	44,795	0	0	44,795
令和3年度 ） 令和7年度	337,500	0	0	337,500
令和3年度 ） 令和17年度	1,530,000	0	0	1,530,000

令和2年度豊橋市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）（単位千円）

1 医業収益			
(1) 入院収益	18,591,505		
(2) 外来収益	12,484,001		
(3) その他医業収益	<u>1,316,658</u>	32,392,164	
2 医業費用			
(1) 給与費	13,764,795		
(2) 材料費	11,793,720		
(3) 経費	4,502,240		
(4) 減価償却費	2,392,000		
(5) 資産減耗費	79,909		
(6) 研究研修費	<u>113,794</u>	<u>32,646,458</u>	
医業損失			254,294
3 医業外収益			
(1) 受取利息	7,900		
(2) 他会計負担金	865,028		
(3) 国庫補助金	21,793		
(4) 県補助金	45,656		
(5) 長期前受金戻入	542,000		
(6) その他医業外収益	<u>225,399</u>	1,707,776	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	313,346		
(2) 保育費	74,794		
(3) 貸倒引当金繰入額	30,724		
(4) 雑損失	<u>918,603</u>	<u>1,337,467</u>	<u>370,309</u>
経常利益			116,015

5 特 別 利 益

(1) 固 定 資 産 売 却 益	69,000	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>505,000</u>	574,000

6 特 別 損 失

(1) 引 当 金 繰 入 額	<u>81,000</u>	81,000
-----------------	---------------	--------

7 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>483,000</u>
-----------	---------------	---------------	----------------

当 年 度 純 利 益 599,015

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 1,640,607

そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 597,000

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 2,836,622

令和2年度豊橋市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

（単位千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地	6,377,851	
ロ	建 物	20,080,289	
	減価償却累計額	<u>△ 9,197,693</u>	10,882,596
ハ	附 属 設 備	17,453,119	
	減価償却累計額	<u>△12,357,452</u>	5,095,667
ニ	構 築 物	1,619,389	
	減価償却累計額	<u>△ 834,980</u>	784,409
ホ	器 械 備 品	11,684,829	
	減価償却累計額	<u>△ 8,102,739</u>	3,582,090
ヘ	車 両	16,686	
	減価償却累計額	<u>△ 14,497</u>	2,189
ト	放射線同位元素	16,455	
	減価償却累計額	<u>△ 231</u>	16,224
チ	リース資産	1,786,948	
	減価償却累計額	<u>△ 1,104,101</u>	682,847
リ	建設仮勘定	<u>6,018</u>	
	有形固定資産合計		27,429,891

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	電 話 加 入 権	7,042	
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア	475,917	
ハ	その他無形固定資産	<u>9,556</u>	
	無形固定資産合計		492,515

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		791,905	
ロ 長期貸付金	140,012		
貸倒引当金	<u>△ 99,330</u>	40,682	
ハ 出資金		500	
ニ 破産更生債権等	76,480		
貸倒引当金	<u>△ 76,480</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>833,087</u>
固定資産合計			28,755,493
2 流動資産			
(1) 現金預金			4,013,673
(2) 未収金		5,089,894	
貸倒引当金		<u>△ 16,335</u>	5,073,559
(3) 貯蔵品			<u>327,369</u>
流動資産合計			<u>9,414,601</u>
資産合計			<u><u>38,170,094</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 11,913,930

企 業 債 合 計 11,913,930

(2) リ ー ス 債 務

358,034

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 4,515,732

引 当 金 合 計 4,515,732

固 定 負 債 合 計

16,787,696

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 2,323,120

企 業 債 合 計 2,323,120

(2) リ ー ス 債 務

382,402

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 747,012

ロ 法定福利費引当金 137,534

引 当 金 合 計 884,546

(4) 未 払 金

2,413,000

(5) 未 払 消 費 税 及 び
地 方 消 費 税

14,085

(6) 預 り 金

94,000

流 動 負 債 合 計

6,111,153

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	12,053		
収益化累計額	<u>△ 9,949</u>	2,104	
ロ 補助金	1,155,159		
収益化累計額	<u>△ 847,383</u>	307,776	
ハ 負担金	16,899,858		
収益化累計額	<u>△ 14,344,678</u>	<u>2,555,180</u>	
長期前受金合計			<u>2,865,060</u>
繰延収益合計			<u>2,865,060</u>
負債合計			25,763,909

資本の部

6 資本金 9,194,942

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	253,765		
ロ 負担金	<u>120,856</u>		
資本剰余金合計		374,621	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,836,622</u>		
利益剰余金合計		<u>2,836,622</u>	
剰余金合計			<u>3,211,243</u>
資本合計			<u>12,406,185</u>
負債資本合計			<u>38,170,094</u>

注記（当年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～47年
附属設備	6年～20年
構築物	10年～60年
器械備品	3年～20年
車両	4年～6年
放射性同位元素	5年

- (2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	5年

- (3) リース資産

○所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

- (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

- (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は165,658千円、負債の額は182,224千円である。

第3 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、7,996,225千円である。

第4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち40,734千円を不納欠損等するため、貸倒引当金40,734千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として565,000千円（高齢退職職員25人・自然退職職員約84人）を支給するため、退職給付引当金565,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として1,087,184千円を支給するため、賞与引当金697,839千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として201,110千円を支出するため、法定福利費引当金127,074千円を取り崩している。

令和元年度豊橋市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）（単位千円）

1	医業収益			
(1)	入院収益	18,226,930		
(2)	外来収益	11,784,715		
(3)	その他医業収益	<u>1,338,003</u>	31,349,648	
2	医業費用			
(1)	給与費	13,370,795		
(2)	材料費	11,361,840		
(3)	経費	4,247,629		
(4)	減価償却費	2,440,000		
(5)	資産減耗費	216,730		
(6)	研究研修費	<u>119,760</u>	<u>31,756,754</u>	
	医業損失			407,106
3	医業外収益			
(1)	受取利息	6,700		
(2)	他会計負担金	889,306		
(3)	国庫補助金	20,250		
(4)	県補助金	45,364		
(5)	長期前受金戻入	554,000		
(6)	その他医業外収益	<u>242,647</u>	1,758,267	
4	医業外費用			
(1)	支払利息	373,351		
(2)	保育費	49,874		
(3)	貸倒引当金繰入額	34,655		
(4)	雑損失	<u>790,095</u>	<u>1,247,975</u>	<u>510,292</u>
	経常利益			103,186

5 特別利益			
(1) 長期前受金戻入	<u>484,000</u>	484,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>202,952</u>	202,952	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>271,048</u>
当年度純利益			374,234
前年度繰越利益剰余金			1,024,373
その他未処分利益剰余金変動額			<u>242,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,640,607</u></u>

令和元年度豊橋市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

（単位千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,385,451	
ロ 建 物	19,844,087		
減価償却累計額	<u>△ 8,756,756</u>	11,087,331	
ハ 附 属 設 備	17,432,089		
減価償却累計額	<u>△12,030,615</u>	5,401,474	
ニ 構 築 物	1,620,599		
減価償却累計額	<u>△ 814,195</u>	806,404	
ホ 器 械 備 品	11,451,738		
減価償却累計額	<u>△ 7,705,026</u>	3,746,712	
ヘ 車 両	16,260		
減価償却累計額	<u>△ 14,190</u>	2,070	
ト 放 射 性 同 位 元 素	12,747		
減価償却累計額	<u>△ 9,178</u>	3,569	
チ リ ー ス 資 産	1,671,290		
減価償却累計額	<u>△ 803,623</u>	867,667	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>9,273</u>	
有形固定資産合計			28,309,951

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		7,042	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		723,521	
ハ その他無形固定資産		<u>9,197</u>	
無形固定資産合計			739,760

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		791,464	
ロ 長期貸付金	130,888		
貸倒引当金	<u>△ 90,848</u>	40,040	
ハ 出資金		500	
ニ 破産更生債権等	82,356		
貸倒引当金	<u>△ 82,356</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>832,004</u>
固定資産合計			29,881,715
2 流動資産			
(1) 現金預金			4,630,682
(2) 未収金		4,905,965	
貸倒引当金		<u>△ 12,793</u>	4,893,172
(3) 貯蔵品			<u>173,309</u>
流動資産合計			<u>9,697,163</u>
資産合計			<u><u>39,578,878</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 14,239,521

企 業 債 合 計 14,239,521

(2) リ ー ス 債 務 577,758

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 4,551,732

引 当 金 合 計 4,551,732

固 定 負 債 合 計 19,369,011

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 2,268,531

企 業 債 合 計 2,268,531

(2) リ ー ス 債 務 359,323

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 628,036

ロ 法定福利費引当金 115,877

引 当 金 合 計 743,913

(4) 未 払 金 2,374,000

(5) 未払消費税及び
地方消費税 16,148

(6) 預 り 金 95,000

流 動 負 債 合 計 5,856,915

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	12,053	
収益化累計額	<u>△ 8,884</u>	3,169
ロ 補助金	1,140,937	
収益化累計額	<u>△ 826,342</u>	314,595
ハ 負担金	15,678,197	
収益化累計額	<u>△ 13,444,890</u>	<u>2,233,307</u>
長期前受金合計		<u>2,551,071</u>
繰延収益合計		<u>2,551,071</u>
負債合計		<u>27,776,997</u>

資本の部

6 資本金 9,194,942

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	253,765	
ロ 負担金	<u>115,567</u>	
資本剰余金合計		369,332

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	597,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,640,607</u>	
利益剰余金合計		<u>2,237,607</u>

剰余金合計 2,606,939

資本合計 11,801,881

負債資本合計 39,578,878

注記（前年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～47年
附属設備	6年～20年
構築物	10年～60年
器械備品	3年～20年
車両	4年～6年
放射性同位元素	5年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

○所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は8,855千円、負債の額は9,564千円である。

第3 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、9,351,681千円である。

第4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち43,479千円を不納欠損等するため、貸倒引当金43,479千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として572,000千円（高齢退職職員31人・自然退職職員約82人）を支給するため、退職給付引当金572,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として945,261千円を支給するため、賞与引当金590,919千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として176,683千円を支出するため、法定福利費引当金111,988千円を取り崩している。